



## 平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 竹本 作和子

TEL 03-5259-3562

四半期報告書提出予定日 平成22年9月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	12,978	88.0	1,464	—	1,502	—	△542	—
22年1月期第2四半期	6,903	△26.5	△3,416	—	△3,165	—	△1,968	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△1,385.03	—
22年1月期第2四半期	△5,026.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	39,363	—	32,399	80.8	81,143.89	—	
22年1月期	42,640	—	33,639	77.7	84,551.25	—	

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 31,810百万円 22年1月期 33,120百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	500.00	500.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年1月期の配当額は未定であります。

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,843	△4.8	2,833	8.9	3,040	6.1	1,069	116.4	2,729.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期2Q 392,031株 22年1月期 391,731株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 11株 22年1月期 11株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期2Q 391,819株 22年1月期2Q 391,691株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要因が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日～同年7月31日）におけるわが国の経済は、景気の自立的回復への基盤が整いつつある状況を受け、企業収益も改善傾向が続いております。しかしながら欧米を中心とした景気下振れ懸念は払拭されておらず、為替や株式市場の動向・デフレ懸念など、依然として景気の先行きにつきましては、慎重な判断が求められております。また、国内外における携帯電話出荷台数はいずれも回復の様相を呈しております。特に、国内市場におきましては主要3通信事業者の積極的新商品投入がプラス成長を牽引いたしました。マクロ環境においては予断を許さない状況が続く中、当社をとりまく業界動向には改善の兆しが見られるなど、経営環境としては依然として強弱入り混じった状況にあります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間は、売上高129億78百万円、営業利益14億64百万円、経常利益15億2百万円、四半期純損失5億42百万円となりました。平成22年3月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に比べ、主に海外取引先に対する特許権の譲渡・ライセンス等に伴うロイヤリティー収入が増加し、売上高につきましては上方修正を行いました。また製品原価並びにロイヤリティー原価の減少と、研究開発費削減等の影響を受け、営業利益は39億4百万円、経常利益は38億38百万円それぞれ増加いたしました。一方、特別損失として特別退職金3億71百万円、事務所移転費用2億89百万円及び開発中止損失9億44百万円を計上いたしました。四半期純損失は9億60百万円良化し、5億42百万円となりました。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティー収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、第25期連結会計期間より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

上記3分野の事業別状況につきまして、当第2四半期連結累計期間の状況を以下のとおりご報告いたします。

#### (プラットフォームビジネス)

プラットフォームビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinux<sup>®</sup>をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform<sup>™</sup>（以下、「ALP」）」、並びに当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」の開発、拡販に努めてまいりました。

IPIの提供する「ZebOS<sup>®</sup>」に関しましては、第1四半期に引き続き、通信機能の新規追加など、ユーザのニーズを的確にとらえたバージョンアップを行いました。また、地球規模での環境問題へのソリューションとして期待されている、スマートグリッド（次世代送電網）市場への参入も表明し、第一弾として、スマートグリッドの中核機器である、スマートメータ（知的機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けにIPv6対応のセンサーネットワークソリューション「NetFront<sup>®</sup> Smart Objects」を発表しました。一方のALPにつきましては、国内市場におきましては株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）夏モデルに搭載し、出荷されております。海外市場向け展開を図っておりましたFirst ELSE<sup>™</sup>（携帯電話端末名）につきましては、共同開発先のELSE社（本社イスラエル）が追加開発・販売を中止する方針を決定したことにより、ソフトウェアであるELSE<sup>™</sup> INTUITIONのライセンスビジネスを推進するとともに、LiMo Foundationのモジュールを利用したソリューション展開に注力することと致しました。

#### (アプリケーションビジネス)

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront<sup>®</sup> Browser」をはじめとする、「NetFront<sup>®</sup>」シリーズ各種の拡販に努めております。第27期からは、Android<sup>™</sup>プラットフォーム向け、及びiPhone・iPad向け「NetFront<sup>®</sup>」シリーズの製品開発体制を整備し、「NetFront<sup>®</sup> Magazine Viewer」の提供を開始するなど、特定のOSに依存しない「NetFront<sup>®</sup>」シリーズの特性を生かした取り組みを開始し、フィーチャーフォンのみならずスマートフォンへの対応も進めております。この取組みの中で、当社の関係会社である株式会社OKI ACCESSテクノロジーズとの共同開発による複数のOS上で動作する「NetFront<sup>®</sup> IP-Phone」や、Android向けアプリケーションを提供開始いたしました。また、フィーチャーフォン向け取組みといたしましては、「NetFront<sup>®</sup> Living Connect」をドコモ夏モデル（N-04B）に搭載するなど、国内市場端末向けでは初の機能を追加しました。

海外市場におきましては、中国市場の3G端末での当社市場シェアがトップシェアを占めるなどの進捗を見せております。

また、携帯電話端末向け以外のソフトウェア開発といたしましては、特に海外市場におけるデジタルテレビ向け製品開発に積極的に取り組んでおります。英国放送協会（BBC）の提供するBBC iPlayer動画配信サービスに対応したソニー株式会社のイギリス市場向けブルーレイディスクプレーヤーへの採用をはじめとし、「NetFront® Living Connect」搭載Pirelli Broadband Solutions製ホームゲートウェイのDigital Living Network Alliance認定、さらに、Cabot Communicationsとはプラットフォーム非依存のHbbTV対応プラグインソリューションを共同開発するなどさまざまな取り組みを致しました。また、欧州大手OEMメーカーであるVestel Electronics社への当社製品搭載、DNL対応ソフトウェア最新版「NetFront® Living Connect v2.0」の発表など、引き続き実績を伸ばしております。

#### （メディアサービスビジネス）

Android™プラットフォーム向け、およびiPhone・iPad向け「NetFront® Magazine Viewer」の提供開始により、メディアサービスビジネスにおいては出版プラットフォーム事業の拡充を図りました。Android™プラットフォーム向け「NetFront® Magazine Viewer」につきましては、au初のAndroid搭載スマートフォン「IS01」の販売にあわせて開設される、Android搭載スマートフォン向けの新たなアプリマーケット「au one Market」に雑誌コンテンツと共に今後提供される予定です。また、2008年より国内の出版社および東京都書店商業組合と協力し運営しております、携帯電話向け電子書籍・コミック販売サイト「Booker's®」につきましては、iPhone・iPad向け「NetFront® Magazine Viewer」の提供開始により、これまで携帯電話では表現し切れなかった雑誌コンテンツも含めて、iPhoneとiPadを対象とした電子出版サービスを行うことが可能になりました。「東京カレンダー®」につきましても、電子版の導入、同誌海外市場（台湾）向け有料販売など新しい試みを行っております。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より32億76百万円減少し393億63百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が47億58百万円減少したこと、ELSE製品に係る仕掛品が9億83百万円減少したこと、本社の開発規模拡大に伴い有形固定資産が4億24百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より20億37百万円減少し69億64百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した法人税等の支払等のため、未払法人税等が12億86百万円減少したこと、有形固定資産の取得に係る長期借入金の返済により1億26百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より12億39百万円減少し323億99百万円となりました。これは四半期純損失5億42百万円を計上したこと、剰余金の期末配当により利益剰余金が1億95百万円減少したこと、円高により子会社外貨資産に係る為替換算調整勘定が6億64百万円減少したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて16億92百万円増加し、203億95百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は19億59百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は75百万円の減少）となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が10億19百万円であった一方、資金の増加要因として、たな卸資産の減少が10億40百万円、売上債権の減少が14億1百万円であったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は1億円の増加（前第2四半期連結会計期間は1億87百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券等の取得・売却、有形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は94百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は7億74百万円の減少）となりました。これは主に、本社の土地・建物等の取得に係る長期借入金の返済が63百万円、配当金の支払額が40百万円あったことによるものです。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月15日に発表した平成23年1月期通期見通しに変更ありません。

当第2四半期連結累計期間につきましては、主に海外取引先に対する特許の譲渡・ライセンス等に伴うロイヤリティー収入が増加し、売上及び収益面では順調に推移し、業績上方修正をいたしました。今後においては、引き続きコストコントロールへの取り組みを強化していく一方、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況にありますことから、平成22年3月15日に発表した平成23年1月期通期見通しは変更せず、引き続き下期の動向に留意してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

当該変更による売上高及び損益ならびにセグメント情報への影響はありません。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,999,952	16,331,474
受取手形及び売掛金	3,941,168	8,699,884
有価証券	3,068,097	3,520,567
仕掛品	444,803	1,428,106
繰延税金資産	580,544	1,086,654
その他	1,015,338	1,297,072
貸倒引当金	△280,829	△308,693
流動資産合計	28,769,073	32,055,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,884,699	1,375,179
減価償却累計額	△787,497	△815,695
建物及び構築物（純額）	3,097,201	559,484
土地	1,634,923	1,634,923
建設仮勘定	100,727	2,365,119
その他	2,216,419	2,178,147
減価償却累計額	△1,694,826	△1,807,275
その他（純額）	521,593	370,871
有形固定資産合計	5,354,445	4,930,398
無形固定資産		
のれん	36,531	249,358
その他	611,178	755,858
無形固定資産合計	647,710	1,005,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341,198	2,423,602
繰延税金資産	315,481	231,838
その他	2,236,874	2,384,746
貸倒引当金	△300,921	△390,113
投資その他の資産合計	4,592,633	4,650,074
固定資産合計	10,594,788	10,585,689
資産合計	39,363,862	42,640,756

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	660,308	851,868
短期借入金	252,000	252,000
未払法人税等	325,593	1,612,134
賞与引当金	461,793	438,828
返品調整引当金	13,223	10,420
受注損失引当金	67,745	10,708
その他	3,009,125	3,543,622
流動負債合計	4,789,789	6,719,583
固定負債		
退職給付引当金	241,194	214,666
長期借入金	1,912,000	2,038,000
その他	21,085	29,505
固定負債合計	2,174,280	2,282,172
負債合計	6,964,069	9,001,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,385,747
資本剰余金	8,431,093	11,229,734
利益剰余金	△4,159,386	△6,225,238
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	35,654,482	36,381,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,615	△84,266
為替換算調整勘定	△3,840,839	△3,176,837
評価・換算差額等合計	△3,844,454	△3,261,104
新株予約権	589,765	518,586
純資産合計	32,399,793	33,639,001
負債純資産合計	39,363,862	42,640,756



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	6,903,700	12,978,564
売上原価	3,084,195	3,546,846
売上総利益	3,819,504	9,431,718
返品調整引当金繰入額	24,569	13,223
返品調整引当金戻入額	24,243	10,420
差引売上総利益	3,819,178	9,428,915
販売費及び一般管理費	7,235,428	7,964,117
営業利益又は営業損失(△)	△3,416,250	1,464,798
営業外収益		
受取利息	83,572	45,854
為替差益	182,213	—
その他	20,969	29,344
営業外収益合計	286,755	75,199
営業外費用		
支払利息	21,871	19,244
為替差損	—	7,125
その他	13,800	11,382
営業外費用合計	35,671	37,753
経常利益又は経常損失(△)	△3,165,166	1,502,244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,001	29,942
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	—	393,129
清算配当金	21,184	—
特別利益合計	30,241	423,072
特別損失		
前期損益修正損	—	69,673
固定資産除却損	1,079	3,188
特別退職金	82,490	371,072
関係会社株式売却損	26,749	—
事務所移転費用	—	289,457
開発中止損失	—	944,143
その他	28,191	25,278
特別損失合計	138,511	1,702,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,273,436	222,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,448	475,972
法人税等還付税額	△30,137	△169,170
法人税等調整額	△1,222,578	458,382
法人税等合計	△1,239,267	765,184
少数株主損失(△)	△65,432	—
四半期純損失(△)	△1,968,736	△542,681

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,273,436	222,502
減価償却費	455,777	476,548
長期前払費用償却額	2,628	2,220
のれん償却額	521,241	212,826
持分法による投資損益(△は益)	△5,717	△6,290
固定資産除却損	1,079	3,188
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△393,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,249	7,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143,959	22,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,275	26,528
返品調整引当金の増減額(△は減少)	326	2,802
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△416,428	57,036
受取利息及び受取配当金	△83,941	△45,862
支払利息	21,871	19,244
為替差損益(△は益)	△149,842	△32,967
売上債権の増減額(△は増加)	15,229,025	4,536,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,033,506	979,148
前払費用の増減額(△は増加)	△37,341	93,322
仕入債務の増減額(△は減少)	25,024	△133,657
未払金の増減額(△は減少)	33,734	△623,264
未払費用の増減額(△は減少)	△445,043	△538,036
前受金の増減額(△は減少)	2,208,821	143,125
未払又は未収消費税等の増減額	△776,718	△67,550
特別退職金	82,490	371,072
清算配当金	△21,184	—
事務所移転費用	—	289,457
その他	35,454	116,263
小計	10,277,877	5,741,989
利息及び配当金の受取額	95,396	42,198
利息の支払額	△25,411	△19,486
法人税等の支払額	△1,682,181	△1,760,573
法人税等の還付額	3,000	414,553
特別退職金の支払額	△51,844	△23,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,616,837	4,394,948

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△78,966
定期預金の払戻による収入	124,775	—
有形固定資産の取得による支出	△3,326,596	△938,964
無形固定資産の取得による支出	△57,286	△40,473
有価証券の取得による支出	△683,773	△821,680
有価証券の売却による収入	1,420,844	1,519,166
投資有価証券の取得による支出	△1,415,952	△2,467,036
投資有価証券の売却による収入	528,946	2,280,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△54,487	—
長期前払費用の取得による支出	△649	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,101	△3,456
敷金及び保証金の回収による収入	9,163	28,753
清算配当金による収入	21,184	—
その他	14,688	50,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421,242	△470,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
株式の発行による収入	2,505	11,505
長期借入れによる収入	2,580,000	—
長期借入金の返済による支出	△107,325	△126,000
配当金の支払額	—	△161,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,180	△276,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	530,731	△309,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,501,506	3,338,018
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922	17,057,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,834,428	20,395,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,225,881	677,818	6,903,700	—	6,903,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,900	2,717	15,617	(15,617)	—
計	6,238,781	680,536	6,919,317	(15,617)	6,903,700
営業利益(△損失)	△3,317,014	△99,235	△3,416,250	—	△3,416,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428,212	550,352	12,978,564	—	12,978,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,428,212	550,352	12,978,564	—	12,978,564
営業利益(△損失)	1,980,441	△515,643	1,464,798	—	1,464,798

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,143,094	253,154	251,684	255,767	6,903,700	—	6,903,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,003	1,913,207	486,758	1,005,397	3,517,366	(3,517,366)	—
計	6,255,097	2,166,362	738,442	1,261,164	10,421,066	(3,517,366)	6,903,700
営業利益（△損失）	△3,027,035	△439,893	△390,553	△136,932	△3,994,415	578,164	△3,416,250

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,544,354	311,090	910,704	212,415	12,978,564	—	12,978,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,712	1,708,391	380,784	1,004,915	3,217,804	(3,217,804)	—
計	11,668,067	2,019,482	1,291,489	1,217,330	16,196,369	(3,217,804)	12,978,564
営業利益（△損失）	975,409	△62,978	△85,021	△9,222	818,186	646,611	1,464,798

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,572,952	318,349	270,016	2,161,319
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,903,700
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.8	4.6	3.9	31.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	米国	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,043,887	1,508,429	921,383	1,554	5,475,255
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,978,564
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.5	11.6	7.1	0.0	42.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。